

日本地球惑星科学連合の設立へ向けて

学会連合等部会長・日本地球惑星科学連合設立準備会委員
田近 英一

(東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻)

2005年5月、「日本地球惑星科学連合」が設立される見通しです。日本惑星科学会もこの連合に加盟する予定です。現在、地球惑星科学関連の20学会が賛同し、設立準備会に参加しています。参加学会の数は今後も増える可能性があります。このように書くと、“ついに日本にもAGU(米国地球物理学連合)のような組織ができるのか!”とか“惑星科学会はどうなるの?”といった感想を持たれる方々が大勢いらっしゃるのではないかと思います。結論から言うと、この組織はAGUとは異なるタイプのものであり、惑星科学会は今後も存続します。以下では、日本地球惑星科学連合とはどのような組織で、設立へ向けた動きがどのような経緯で始まったのかなどについて、簡単にご説明したいと思います。

2005年秋に日本学術会議が大きく変わります。その際、地球惑星科学分野の数は1つないし2つにまとめられることが予想されています。これまでは、地球惑星科学は多数の細かい領域に分かれていましたが、物理学や化学などの他分野と同様、1つ(か2つ)にまとまりなさいというわけです。これはある意味で当然の成り行きのように思われますが、これまでの歴史的経緯により、地球惑星科学は数多くの専門的な領域(学会)に分かれて個別に活動を行ってきたため、地球惑星科学には日本物理学会や日本化学会のような統一組織が存在しませんでした。したがって、もし急にまとめられということになると、いろいろ困った問題が生じます。これは地球物理学関連学会学会長等懇談会で問題として取り上げられ、地球惑星科学分野の窓口組織としてのユニオンを緊急に設立するべきである、

ということが提言されました。これを受け、地球物理学関連学会だけではなく地質学・鉱物学関連学会も一緒にあって、地球惑星科学分野の「連携の在り方に関する検討ワーキンググループ」が2004年6月に立ち上がりました。

そもそも、日本の地球惑星科学業界は多数の学会に分かれているため、日本物理学会や日本化学会のような発言力や存在感がなく、社会に対する発言や情報発信、理科教育や科学技術政策に対する提言などが効果的にできないという、大変不幸な状況におかれてきました。このことが、我が国の中等教育における地学離れや科学技術政策における地球惑星科学軽視の一因になっている可能性も指摘されています。しかし、そうかといって、これまで長年にわたって個別に活動してきた多数の学会をひとつの学会にまとめることは到底不可能です。とても合意を得られる見込みがありません。

そこで、連携ワーキンググループで議論を行った結果、「地球惑星科学の総合的発展を目的とし、関連加盟学会の総意の下に創設される地球惑星科学の連携組織」として以下のような機能を備えた地球惑星科学分野の窓口組織を設立する、ということで関連20学会の合意が形成されました。その機能というのは、

- (a) 日本学術会議や総合科学技術会議等の公的機関及び社会一般からの地球惑星科学コミュニティへの諸要請の受け手としての機能及びコミュニティの意見を集約して対外的に発信/公開していく機能
- (b) 地球惑星科学に関わる国際学協会や国際プロジェクト等への対応機能
- (c) 地球惑星科学に関わる研究成果の発表及び情報交換のため、地球惑星科学合同大会や国際会議等を企画・運営・開催する機能
- (d) 地学教育の在り方、地球観測の推進方策、将来

的な地球惑星科学発展の方向など、地球惑星科学コミュニティ共通の問題の検討を行う機能というものです。加盟学会の中には、地球惑星科学以外のさまざまな分野もカバーしている学会があることに配慮し、各学会は「地球惑星科学」に関係したこれら一部の機能（主として外交機能）に限定して本組織に委託するとともに、組織を運営していく上で必要な人材の派遣及び情報の提供を行います。すなわち、日本地球惑星科学連合は既存の各学会と共存する組織ということになります。

連携ワーキンググループはこれまで3回行われましたが、日本地球惑星科学連合の方向性について合意が得られたことを受け、2004年10月末に日本地球惑星科学連合設立準備会が立ち上がりました。今後約半年かけて、日本地球惑星科学連合の詳細に関する議論が設立準備会で行われることになっています。日本地球惑星科学連合は、2005年5月に開催される地球惑星科学関連学会合同大会において発足する予定です。これまでの議論に関しては、付録の資料（ワーキンググループ報告書）をご覧ください。

日本惑星科学会としては、この組織に積極的に参加することを目指しており、必要な人材および情報を提供していく予定です。また、上述のことからもお分かりのように、日本惑星科学会としての活動は、これまで通り継続していきます。

いずれにせよ、これは日本の地球惑星科学にとって「歴史的な一歩」と言えます。地球物理学分野だけでなく、地質学・鉱物学分野も含め、文字通り日本の地球惑星科学の統一組織が、はじめて設立されることになるからです。このような、地球物理系と地質・鉱物系が一緒になった統一組織は、海外にもほとんど存在しないのではないかと思います。皆さんも、今後、日本の地球惑星科学分野の研究者・関係者として、この新組織とさまざまな形で関わっていくことになるはずです。具体的なことはこれから設立準備会で議論されることになっていますが、最も身近なつながりは春の合同大会ということになるでしょう。

21紀の地球惑星科学の発展を目指して、いま大変革が起こりつつあります。今後の動向にぜひ注目していただき。

付録資料

連携のあり方に関する検討ワーキンググループ第1回会合報告

日時：平成16年6月19日（土）13：30 - 17：15

場所：東京大学地震研究所第2会議室

出席者（敬称略）

日比谷紀之（日本海洋学会）、中川光弘（日本火山学会）、近藤昭彦（水文・水資源学会）、本山秀明（日本雪氷学会）、小寺浩二（日本陸水学会）、近藤豊（日本気象学会）、平原和朗（日本地震学会）、本蔵義守（地球電磁気・地球惑星圏学会）、加藤照之（日本測地学会）、田近英一（日本惑星科学会）、鈴木啓助（日本水文科学会）、川幡穂高（日本地球化学会）、村上隆（日本鉱物学会）、奥村晃史（日本第四紀学会）、木村学（日本地質学会）、丸井敦尚（日本地下水学会）、渡辺秀文（地球惑星科学関連学会連絡会）、松浦充宏（地球物理学研連）、河野長（IUGG）、浜野洋三（合同大会運営機構、WG取りまとめ）

配布資料

- 1 ワーキンググループメンバー表
- 2 地球物理学関連学会会長等懇談会関連資料
- 3 日本学術会議関連資料
- 4 合同大会、連絡会関連資料

事項

- 1 本ワーキンググループの目的についての認識を共有するため、地球物理学関連学会会長等懇談会での議論を踏まえ、地球惑星科学関連学会合同大会と同運営機構のこれまでの実績、日本学術会議の改組に向けた動向、地学教育問題に関する議論、及び総合科学技術会議における地球惑星科学の現在の位置付け等について、情報交換、議論、検討を行った。

（補足事項）

- * 新しい日本学術会議において、物理・化学等の分野と平等に発言するには、地球惑星科学に関連している多数の学会の窓口を、1つ（あるいは2つ）に絞っていく必要があると考えられる。
 - * 地学教育問題への対応については、地球惑星科学全体としての窓口を設け、対応、提言していくことが必要とされる。
- 2 地球惑星科学のコミュニティ全体として対外的（国内及び国際）に対応できる窓口組織を創設することについて

合意が得られた。

(補足事項)

* 本組織は既存の各学会と共存する組織である。参加各学会においては、それぞれ地球惑星科学以外のさまざまな分野もカバーしていることに配慮し、「地球惑星科学」に関係した一部の機能（主として外交機能）に限定して本組織に委託するものと考えられる

3 この組織案作りについては、本ワーキンググループで作成した具体案を各関連学会に提示し、各学会からのご意見を頂くというプロセスを繰り返すことにより、進めていくことを確認した。

4 その第1段階として、本組織の満たすべき要件について、下記の案を作成し、学会長等懇談会及び各関連学会に提示し、各学会からのご意見を頂くこととした。

組織要件

(1) 本組織は、1) 国及び社会からの地球惑星科学コミュニティーへの諸要請の窓口になるとともに、コミュニティーの意見を集約し、それを外に向かって発信/公開していく機能の他、2) 地球惑星科学に関わる国際学協会や国際プロジェクト等への対応する機能、3) 地球惑星科学に関わる研究成果の発表と情報交換のため合同大会を開催する機能、及び4) 地学教育等の地球惑星科学コミュニティー共通の問題の検討を行う機能を持つ。

(2) 上記の各機能を実現するために、関連学会からの代表者をメンバーに含む理事会相当の組織と共に、以下に掲げるような各種委員会組織を持つ。

- ・合同大会を企画運営する委員会：地球惑星科学に関わる研究成果の発表と情報交換のために、地球惑星科学合同大会を主催する。
- ・広報活動を行う委員会：ニュースレターやホームページ等により地球惑星科学コミュニティー及び社会一般への広報活動を行う。
- ・関連学術誌に関わる委員会：地球惑星科学に関連した成果の学術誌による発信を行う。
- ・地学教育問題を検討する委員会：地学（地球惑星科学）教育の在り方について検討し提言を行う。

(補足事項)

* 日本学術会議での学協会の認知要件、今後のタイムスケジュールについては、可能な限り早急に情報収集を行う。

* 本組織が対象とする会員数は、各参加学会の会員数、合同大会への個人登録者数等から、「地球惑星科学」に関わる研究者として約1万人を想定している。

連携のあり方に関する検討ワーキンググループ第2回会合報告

日時：平成16年7月24日（土）13：30 - 16：50

場所：東京大学地震研究所第2会議室

出席者（敬称略）

日比谷紀之（日本海洋学会）、中川光弘（日本火山学会）、本山秀明（日本雪氷学会）、小寺浩二（日本陸水学会）、近藤豊（日本気象学会）、平原和朗（日本地震学会）、本蔵義守（地球電磁気・地球惑星圏学会）、加藤照之（日本測地学会）、田近英一（日本惑星科学会）、大谷栄治（日本岩石鉱物鉱床学会）、鈴木啓助（日本水文科学会）、川幡穂高（日本地球化学会）、舩本尚義（日本鉱物学会）、奥村晃史（日本第四紀学会）、木村学（日本地質学会）、渡辺秀文（地球惑星科学関連学会連絡会）、松浦充宏（地球物理学研連）、浜野洋三（合同大会運営機構、WG取りまとめ）

配布資料

- 1 ワーキンググループメンバー表
- 2 連携WG第1回会合報告
- 3 地球惑星科学の連携組織創設のために必要な検討事項メモ

報告事項

1 今回から日本岩石鉱物鉱床学会を代表して大谷栄治氏がメンバーとして加わった。この結果、本ワーキンググループ参加学会は、下記の18学会（会員数合計約27,000名）となった。なお、連携組織設立に向けての準備状況については、今後とも地球惑星科学に関わる学会等に広く情報を公開するものとする。

(参加学会)

日本海洋学会、日本火山学会、日本雪氷学会、日本陸水学会、日本気象学会、日本地震学会、地球電磁気・地球惑星圏学会、日本測地学会、日本惑星科学会、日本岩石鉱物鉱床学会、日本水文科学会、水文・水資源学会、日本地下水学会、日本地球化学会、日本鉱物学会、資源地質学会、日本第四紀学会、日本地質学会

2 地球惑星科学連携のための組織を創設すること、及びこの組織の具体的役割を本ワーキンググループで検討することについては、既に参加各学会の合意が得られていることを再確認した。

3 連携組織の備えるべき基本的機能は以下の4.(3)項に掲げるものとする。参加各学会の合意が得られた。但し、これらの全ての機能を創設時に備えるのではなく、参加学会の合意の下に実現可能なものから順次整えていくこととする。

4 ワーキンググループでの議論を踏まえ、連携のための組織の概要を以下のようにまとめ、参加各学会に提示することとした。

- (1) 組織の名称は「日本地球惑星科学連合（仮称）」とし、対応する英語名は Earth and Planetary Science Union of Japan (EPS Union of Japan) (仮称) とする。
- (2) 本組織は、地球惑星科学の総合的発展を目的として関連加盟学会の総意の下に創設される、地球惑星科学の連携組織である。
- (3) 加盟学会は、地球惑星科学全体の発展に関わる下記の機能を本組織に委託するとともに、組織を運営していく上で必要な人材の派遣及び情報の提供が義務づけられる。
 - (a) 日本学術会議や総合科学技術会議等の公的機関及び社会一般からの地球惑星科学コミュニティーへの諸要請の受け手としての機能、及びコミュニティーの意見を集約して対外的に発信／公開していく機能。
 - (b) 地球惑星科学に関わる国際学協会や国際プロジェクト等への対応機能。
 - (c) 地球惑星科学に関わる研究成果の発表及び情報交換のため、地球惑星科学合同大会や国際会議等を企画・運営・開催する機能。
 - (d) 地学教育の在り方、地球観測の推進策、将来的な地球惑星科学発展の方向など、地球惑星科学コミュニティー共通の問題の検討を行う機能。
 - (e) その他、地球惑星科学の総合的発展を目的とした諸活動を推進する機能。
- (4) 本組織は、協議会、理事会、及び事務局から構成される。協議会は加盟学会の代表者から構成され、本組織の基本的運営方針について審議する。理事会は本組織の運営全体を統括し、各理事は(3)項に掲げた各機能を果たすための委員会を組織・運営する。事務局は常勤の事務局長及び職員から構成され、本組織運営に関わる事務を行う。
- (5) 本組織の運営に必要な経費については、加盟学会からの直接的な貢献（分担金）には依存せず、各加盟学会から提供される情報及び知的生産物に基づいて本組織が編集した広報誌或いは出版物の対価として個人登録会員が支払う年会費（1000円・2000円程度）を原資とする。
- (6) 本組織の設立時期としては、平成17年5月の地球惑星科学合同大会期間中を想定する。

5 日本学術会議改組への対応も考慮に入れると、本組織設立のための準備活動を早急に開始する必要がある。本ワーキンググループとしては、「地球惑星科学連合（仮称）」設立準備会を本年9月に立ち上げることを提案する。この提案については地球物理関連学会会長等懇談会及び関連各学会で早急に検討をしていただき、設立準備会設置の了承並びに準備会への参加意思について8月末日迄に各学会から回答をいただく

こととした。なお、今後の準備作業を効率的に進めるためには、本ワーキンググループを発展させた形で（母体として）設立準備会が設置されることが望ましく、この点に関しても地球物理関連学会会長等懇談会及び関連各学会の了承をお願いすることとした。

- 6 学術会議の改組後も学協会の認知要件については従来と大きな変更がないようであるが、その一方で、新たに設置される領域別委員会については、地球惑星科学分野全体で1乃至2となることが予想される。また、学術会議から各学会へのアンケートはこの秋頃に予定されている。こうした状況下で地球惑星科学としてのまとまりを対外的に示すためには、参加各学会の基本的合意が得られて設立準備会が設置された時点で、「設立準備中の地球惑星科学連合（仮称）が地球惑星科学を代表する連携組織として新学術会議立ち上げの対応窓口となる」ことを、各参加学会が学術会議からのアンケートに回答する際に表明していただくことが必要と考えられる。

< 検討内容補足 >

- 1) 組織の名称は、この組織が学会の連合体ではなく、地球惑星科学関連の諸分野の連合をはかるものであることを明確にするために考えられた暫定的なものである。今後、この組織の創設までに参加各学会の意見によって変更される可能性がある。
- 2) 加盟学会に分担金を求めるかどうかについては、様々な観点から検討を行った。各学会の加盟を明確にする意味では各学会から分担金を提供していただくことが必要との意見がある一方で、加盟学会には様々な事情があり、分担金の支出が財政的に困難であるケース、或いは分担金を必要とするなら参加を見合わせるケースもあり得るので、最初から分担金を求めることは難しいのではないかという意見もあった。また、加盟学会の財政事情によって分担金の金額に差を付けるとか、或いは支出可能な金額を申告していただくようなことも考えられるが、学会によって分担金が異なるのは好ましくない等の意見があった。この他、分担金ではなく寄付金ではどうかとの案も出されたが、本組織運用に必要なのは事務局の人件費が主なものとなることから、一時的な寄付金は適切ではないとの反対意見があった。検討の結果、資金面については、当面は加盟学会の直接的な負担は要請しないこととした。但し、組織が整備されてきた段階で、加盟学会の状況に応じた応分の負担をお願いする可能性は留保しておく。いずれにしても、このような基本方針の変更については加盟学会の代表者で構成される協議会等での審議を経るものとし、資金負担が必要となった場合でも、それを強制することはしない。
- 3) 組織創設時の機能は実現可能なものだけとし、創設後に順次整備していくこととする。ワーキンググループで話題に上った検討事項は、地球惑星科学に関わる成果の学術誌

による発信，若手研究者の学術研究活動推進のための方策等である。

4) この組織の活動としては、「地球惑星科学」の発展のために、「地球惑星科学」の枠を拡張して，新しい分野を積極的に取り込んでいくことが重要であると考える。従って，本組織の設立準備作業については可能な限りオープンに行い，現在参加していない地球惑星科学関連学会も今後参加することが可能なように留意する。

連携のあり方に関する検討ワーキンググループ第3回会合および日本地球惑星科学連合設立準備会第1回会合報告(案)

日時：平成16年10月30日(土) 13:30 - 16:55

場所：東京大学理学部3号館326号室

出席者(敬称略)

日比谷紀之(日本海洋学会)，高田亮(日本火山学会)，西尾文彦(日本雪氷学会)，佐藤キエ子(日本陸水学会)，近藤豊(日本気象学会)，平原和朗(日本地震学会)，中村正人(地球電磁気・地球惑星圏学会)，加藤照之(日本測地学会)，田近英一(日本惑星科学会)，大谷栄治(日本岩石鉱物鉱床学会)，川幡穂高(日本地球化学会)，赤荻正樹(日本鉱物学会)，奥村晃史(日本第四紀学会)，脇田浩二(日本地質学会)，鹿園直建(資源地質学会)，宮越昭暢(日本地下水学会)，北里洋(日本古生物学会)，宮本英昭(日本応用地質学会)，渡辺秀文(地球惑星科学関連学会連絡会)，松浦充宏(地球物理学研連)，浜野洋三(合同大会運営機構，WG取りまとめ)

西田篤弘(日本学術会議)，久城育夫(日本学術会議会員候補者選考委員会)，平林順一(地球物理学関連学会会長等懇談会)，井内美郎(地質学研連)，藤野清志(鉱物学研連)

報告事項

1 今回から日本古生物学会，日本応用地質学会が参加され，本ワーキンググループ参加学会は，下記の20学会(会員数合計 約30,000名)となった。

(参加学会)

日本海洋学会，日本火山学会，日本雪氷学会，日本陸水学会，日本気象学会，日本地震学会，地球電磁気・地球惑星圏学会，日本測地学会，日本惑星科学会，日本岩石鉱物鉱床学会，日本水文科学会，水文・水資源学会，日本地下水学会，日本地球化学会，日本鉱物学会，資源地質学会，日本第四紀学会，日本地質学会，日本古生物学会，日本応用地質学会

2 日本地球惑星科学連合設立準備会の設置

- (1) それぞれの学会から設立準備会設置の了承と参加意思を確認した。
- (2) 準備会の要綱について検討し，原案を修正の上，承認した。この要綱の承認によって，準備会発足となる。要

綱は別紙1に示す。

- (3) 要綱にもとづいて準備会委員を決定した(委員名簿は別紙2)。準備会委員は各学会から1名を基本とし，必要に応じて学術会議・研連からオブザーバー(議題によっては投票権を持つ)の参加を求める
- (4) 準備会を開催し，互選により浜野合同大会運営機構代表を準備会委員長に選んだ
- (5) 幹事若干名は後日，浜野委員長が指名することとした。
- (6) 準備会内部の取り決めとして，決議は出席者の2/3の賛成で成立することとした。ただし，重要案件は各学会へ持ち帰る時間的猶予を設け，場合によってはメールで各学会の意志を確認することとした。

3 日本学術会議改革への対応について

(1) 日本学術会議・西田篤弘会員から，日本学術会議の改革への取り組みの進展状況について説明を受けた。日本学術会議は，第20期(2005年10月発足)からその仕組みが大きく変わる。物理，化学など統一の取れている分野に比べ，多くの学会が並立していると見られている地球惑星科学分野が連合(2.3万人規模)を組み，一つの大きな発言力を持つことは，特に，この変革の時期に望ましい事が強調された。日本学術会議では，改革推進のために有識者5名からなる「日本学術会議の新しい体制の在り方に関する懇談会」を開催する。懇談会は平成17年9月までの間，適宜開催され，連携会員の在り方，国際交流活動の在り方，学術研究団体との連携の在り方，政策提言機能発揮の在り方，等について検討し，日本学術会議会長に報告する。

(2) 日本学術会議会員候補者選考委員会・久城育夫委員から，来年10月の制度改正後に会員となるべき候補者の選考の手続きについて説明を受けた。会員候補者選考委員会は全体で30名で構成されている。地球惑星科学の関係する理数系では5名の選考委員で構成され，数学，物理，プラズマ，天文，地球惑星科学・地理の分野を取り扱う。また選考には選考委員に加えて10名の専門委員(数学2名，物理3名，プラズマ1名，天文1名，地球惑星科学・地理3名)が参加する。選考は各学協会，大学から情報提供を受けた候補者を参考にしながら各分野で進められる。地球惑星科学・地理学分野については久城選考委員および3名の専門委員により選考される。会員候補者については，現在各学協会に情報提供の依頼書類が送られており，締め切りは平成16年12月24日となっている。

4 学術会議会員候補者の情報提供に関する準備会の対応

- (1) 次回の準備会において，各学会からの会員候補者のリストを集約し，地球惑星科学分野全体からみて適切な候補者についての共通認識を構成する作業を行う。
- (2) 締め切りに間に合わせるべく，次回の準備会を締め切

りの約3週間前に開催することを決定した。

- (3) 各学会は候補者を選び、3名程度について会員候補者情報提供書類の個人登録カードに記入し、11月26日(金)までに、運営機構事務局に添付書類として送付する。事務局では各学会からの資料をまとめ、準備会委員等に送付する。これらの資料に基づいて次回の準備会の場で検討を行う。

- 5 次回の準備会は平成16年12月4日(土)に開催する。

日本地球惑星科学連合設立準備会要綱

- 1 地球惑星科学連携のための組織として日本地球惑星科学連合(以下では地球惑星科学連合という。)創設に関わる事項について、準備、検討、審議するため、地球惑星科学連合創設の趣旨*¹に賛同する学会(以下参加学会*²という。)の総意のもとに、地球惑星科学連合設立準備会(以下準備会という。)を設置する。

- 2 準備会は次に掲げる事項につき、準備、検討、審議する。

- (1) 地球惑星科学連合創設に関わる基本事項
(2) 地球惑星科学の対外対応のあり方に関わる事項
(3) その他地球惑星科学連合創設に関わる事項

- 3 準備会に、委員長、幹事若干名、及び委員を置く。

- 4 委員長は委員の互選により選出する。委員長は準備会を招集し、会務を総括する。

- 5 幹事は委員長が指名する。幹事は委員長を補佐し、準備会の議事内容に関して案を作成する。幹事のうち1名は広報を担当する。

- 6 委員は次の各号に掲げる者とする。

- (1) 各参加学会から代表として選出された者 各1名
(2) 地球惑星科学関連学会連絡会から 1名

- (3) 地球惑星科学合同大会運営機構から 1名

- (4) 地球物理関連学会学会長等懇談会から 1名

- (5) その他、準備会として必要と認められた者 若干名

なお、準備会の議事の内容により、日本学術会議、研究連絡委員会等からオブザーバー若干名を加えることができる。

- 7 準備会に関わる事務は地球惑星科学合同大会運営機構事務局が担当する。

- 8 新たに地球惑星科学連合創設の趣旨に賛同する学会の準備会への参加については、申請にもとづいて準備会で承認する。

- 9 この要綱の定めるもののほか、準備会の運営に関し必要な事項は、準備会の定めるところによる。

本要綱は平成16年10月30日より施行する。

* 1 地球惑星科学の総合的發展のために、地球惑星科学合同大会や国際会議等を企画・運営・開催することにより地球惑星科学コミュニティーの連携をはかるとともに、地球惑星科学としての意見を集約して、対外的に発信・公開していく連携組織として、日本地球惑星科学連合を創設する。

* 2 平成16年10月30日現在の参加学会は下記の通り。

日本応用地質学会
日本海洋学会
日本火山学会
日本岩石鉱物鉱床学会
日本気象学会
日本鉱物学会
日本古生物学会
資源地質学会
日本地震学会
日本水文科学会

- 水文・水資源学会
 - 日本雪氷学会
 - 日本測地学会
 - 日本第四紀学会
 - 日本地下水学会
 - 日本地球化学会
 - 地球電磁気・地球惑星圏学会
 - 日本地質学会
 - 日本陸水学会
 - 日本惑星科学会
- (学会名50音順, 但し日本をのぞく)

平成16年10月30日

日本地球惑星科学連合設立準備会委員名簿

	宮本 英昭	日本応用地質学会
幹事	日比谷紀之	日本海洋学会
	中川 光弘	日本火山学会
幹事	大谷 栄治	日本岩石鉱物鉱床学会
	近藤 豊	日本気象学会
	赤荻 正樹	日本鉱物学会
	北里 洋	日本古生物学会
	渡辺 寧	資源地質学会
幹事	平原 和朗	日本地震学会
	鈴木 啓助	日本水文科学会
	近藤 昭彦	水文・水資源学会
	西尾 文彦	日本雪氷学会
	加藤 照之	日本測地学会
	奥村 晃史	日本第四紀学会
	丸井 敦尚	日本地下水学会
	川幡 穂高	日本地球化学会
幹事	中村 正人	地球電磁気・地球惑星圏学会
幹事	木村 学	日本地質学会
	小寺 浩二	日本陸水学会
幹事	田近 英一	日本惑星科学会
	渡辺 秀文	地球惑星科学関連学会連絡会
	平林 順一	地球物理学関連学会会長等懇談会
委員長	浜野 洋三	地球惑星科学合同大会運営機構

学会五十音順、但し日本をのぞく